



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 三井不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8801 URL <https://www.mitsuifudosan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菰田 正信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 藤岡 千春 TEL 03-3246-3155
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	576,716	28.5	77,114	119.6	73,462	135.9	52,919	53.9
2022年3月期第1四半期	448,703	10.2	35,120	△4.7	31,141	4.8	34,392	149.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,772百万円 (△65.0%) 2022年3月期第1四半期 27,953百万円 (△31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	55.68	55.63
2022年3月期第1四半期	35.75	35.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	8,377,013	2,885,829	33.0	2,906.89
2022年3月期	8,208,012	2,913,752	34.1	2,942.11

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,762,999百万円 2022年3月期 2,796,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	4.7	300,000	22.5	260,000	15.6	190,000	7.4	198.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 6 「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 6 「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	953,591,847株	2022年3月期	959,474,447株
2023年3月期1Q	3,091,744株	2022年3月期	8,973,356株
2023年3月期1Q	950,500,619株	2022年3月期1Q	962,153,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結貸借対照表関係)	6
(四半期連結損益計算書関係)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,329	229,432
受取手形、売掛金及び契約資産	61,465	62,778
有価証券	99	94
販売用不動産	1,188,685	1,090,077
仕掛販売用不動産	540,648	585,335
開発用土地	300,080	348,783
未成工事支出金	8,157	11,558
その他の棚卸資産	10,419	11,323
前渡金	22,290	22,174
短期貸付金	16,949	20,163
営業出資金	9,803	9,799
その他	263,752	277,708
貸倒引当金	△810	△843
流動資産合計	2,567,870	2,668,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,347,361	2,406,825
減価償却累計額	△942,718	△964,735
建物及び構築物(純額)	1,404,643	1,442,090
機械装置及び運搬具	117,997	131,015
減価償却累計額	△64,417	△65,952
機械装置及び運搬具(純額)	53,579	65,063
土地	2,047,375	2,061,447
建設仮勘定	252,515	257,092
その他	217,174	288,437
減価償却累計額	△133,463	△139,700
その他(純額)	83,711	148,737
有形固定資産合計	3,841,825	3,974,432
無形固定資産		
借地権	34,115	44,552
その他	38,194	37,333
無形固定資産合計	72,310	81,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,008	1,131,946
長期貸付金	8,302	9,354
敷金及び保証金	170,859	170,826
退職給付に係る資産	65,082	64,587
繰延税金資産	25,574	25,813
再評価に係る繰延税金資産	15	15
その他	240,228	250,834
貸倒引当金	△1,064	△1,069
投資その他の資産合計	1,726,006	1,652,309
固定資産合計	5,640,141	5,708,627
資産合計	8,208,012	8,377,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,097	79,446
短期借入金	299,018	317,257
ノンリコース短期借入金	198,172	186,425
コマーシャル・ペーパー	36,000	200,000
1年内償還予定の社債	86,707	120,996
ノンリコース1年内償還予定の社債	21,700	—
未払法人税等	59,591	24,492
契約負債	141,891	146,237
完成工事補償引当金	744	850
債務保証損失引当金	0	0
その他	298,155	293,205
流動負債合計	1,277,080	1,368,913
固定負債		
社債	652,559	608,273
ノンリコース社債	49,750	72,550
長期借入金	2,043,198	2,072,477
ノンリコース長期借入金	280,127	342,973
受入敷金保証金	443,919	451,543
繰延税金負債	299,398	269,498
再評価に係る繰延税金負債	91,088	91,088
退職給付に係る負債	49,865	49,923
役員退職慰労引当金	775	776
その他	106,497	163,166
固定負債合計	4,017,179	4,122,270
負債合計	5,294,259	5,491,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,162	340,162
資本剰余金	372,471	352,059
利益剰余金	1,390,511	1,412,238
自己株式	△21,582	△7,439
株主資本合計	2,081,563	2,097,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471,794	390,565
繰延ヘッジ損益	10,303	15,246
土地再評価差額金	194,159	194,159
為替換算調整勘定	10,430	38,748
退職給付に係る調整累計額	28,222	27,257
その他の包括利益累計額合計	714,910	665,977
新株予約権	1,340	1,340
非支配株主持分	115,938	121,490
純資産合計	2,913,752	2,885,829
負債純資産合計	8,208,012	8,377,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	448,703	576,716
営業原価	365,665	447,075
営業総利益	83,038	129,640
販売費及び一般管理費	47,918	52,525
営業利益	35,120	77,114
営業外収益		
受取利息	319	284
受取配当金	3,063	3,442
持分法による投資利益	69	1,229
その他	1,518	2,826
営業外収益合計	4,971	7,783
営業外費用		
支払利息	7,135	10,110
その他	1,813	1,325
営業外費用合計	8,949	11,435
経常利益	31,141	73,462
特別利益		
投資有価証券売却益	23,579	10,885
特別利益合計	23,579	10,885
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	※1 2,639	—
特別損失合計	2,639	—
税金等調整前四半期純利益	52,081	84,348
法人税等	19,395	26,926
四半期純利益	32,686	57,422
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,706	4,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,392	52,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	32,686	57,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,429	△81,178
繰延ヘッジ損益	△1,121	5,371
為替換算調整勘定	23,507	16,877
退職給付に係る調整額	△531	△951
持分法適用会社に対する持分相当額	6,843	12,231
その他の包括利益合計	△4,732	△47,649
四半期包括利益	27,953	9,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,568	3,985
非支配株主に係る四半期包括利益	385	5,786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社連結子会社の三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、「レジデンシャル社」とする。）が分譲した横浜市所在のマンション（以下、「当マンション」とする。）において、基礎部分となる杭の一部の不具合が推定されておりましたが、2016年4月11日、レジデンシャル社は、施工会社である三井住友建設株式会社から、現況調査として杭の一部が支持層に未達である旨の報告書を受領いたしました。また、2016年8月26日、レジデンシャル社は、横浜市から当マンションが建築基準法に違反していること、および当該違反の是正措置について当マンションの区分所有者と協議を行い、責任を持って解決にあたることを求める旨の通知書を受領いたしました。

レジデンシャル社は、2016年5月8日、当マンションの管理組合との間において、杭の不具合に起因する当マンションの建替えを含めたいくつかの是正方法および補償に関する方針、並びに当該事象にかかる費用をレジデンシャル社が負担する旨の合意書（以下、「合意書」とする。）を締結いたしました。また、当マンションの管理組合は、2016年9月19日、是正方法として建物の区分所有等に関する法律に基づく決議を行い、全棟建替えを行うことを決定し、2021年2月25日に建替え工事が完了いたしました。

当マンションについては、施工会社である三井住友建設株式会社より杭施工時に施工記録のデータの転用・加筆等が行われたとの報告書を受領し、また、杭の一部が支持層に未達であること、当マンションが建築基準法違反であることが確認されております。このため、レジデンシャル社は、上記合意書に基づく当マンションの建替え費用、建物工事期間中の仮住まい費用等発生費用のすべてについて、施工会社である三井住友建設株式会社並びに杭施工を行った株式会社日立ハイテクノロジーズ（現 株式会社日立ハイテク）および旭化成建材株式会社に対し、不法行為責任、瑕疵担保責任等に基づき求償することとしておりました。レジデンシャル社は、2017年11月28日、この求償方針に従って損害賠償を上記3社に請求する訴訟を提起しました。請求金額は当第1四半期末で約509億円となります。なお、上記発生費用のうち、レジデンシャル社が当第1四半期末までに仮払いたした金額については、当社四半期連結貸借対照表の流動資産に計上しております。

今後、当該事象の進捗状況によっては、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難な状況にあります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、商業施設及びホテル等の休業期間中における借地借家料や減価償却費等の固定費になります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、この変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社グループでは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、固定資産の減損損失の計上の要否判定、販売用不動産等の評価等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルスの感染状況が、将来の収益に一定の影響を与えると仮定しております。

足元では新型コロナウイルスの感染状況は収束に至っておりませんが、感染抑制を図りながらの経済社会活動の正常化が進んでおり、当連結会計年度を通じて回復傾向にあることを見込んでおります。なお、ホテル事業は、回復傾向を見込みつつも、新型コロナウイルスの影響が当連結会計年度以降に一部残ると仮定しております。当該仮定について、前連結会計年度末から重要な変更はありません。